



第80期中間報告書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで

アンリツ株式会社

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

日頃は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに第80期上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の営業の概況並びに中間決算の状況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

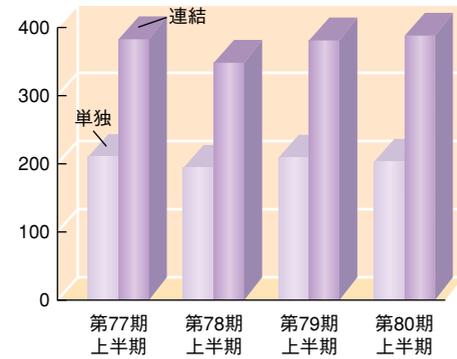
平成17年12月

社 長 戸 田 博 道

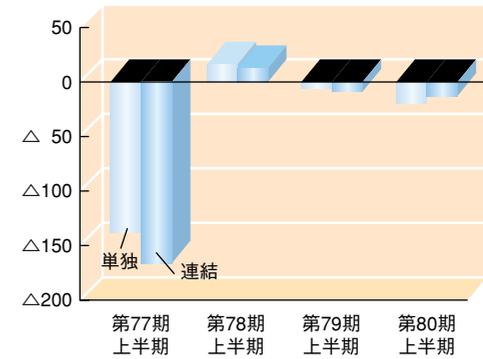


■中間決算ハイライト

●売上高（連結／単独） (億円)



●中間純損益（連結／単独） (億円)



| 区 分 | 連 結 | | | 単 独 | | |
|------------|---------|----------|------|---------|----------|-------|
| | 第79期上半期 | 第80期上半期 | 増減率 | 第79期上半期 | 第80期上半期 | 増減率 |
| | 百万円 | 百万円 | % | 百万円 | 百万円 | % |
| 受 注 高 | 41,220 | 41,412 | 0.5 | 23,303 | 21,234 | △ 8.9 |
| 売 上 高 | 38,148 | 38,792 | 1.7 | 20,922 | 20,295 | △ 3.0 |
| 営 業 損 益 | 795 | 1,052 | 32.4 | △ 434 | △ 763 | — |
| 経 常 損 益 | △ 526 | △ 626 | — | △ 736 | △ 1,949 | — |
| 中 間 純 損 益 | △ 882 | △ 1,285 | — | △ 587 | △ 1,936 | — |
| 1株当たり中間純損益 | △ 6円92銭 | △ 10円08銭 | — | △ 4円61銭 | △ 15円18銭 | — |

■全般的概況

当上半期におけるわが国経済は、設備投資・個人消費の増加や企業収益の改善を背景に、堅調な景気回復が続きました。海外では、米国・アジアは引き続き景気の拡大が続きましたが、欧州の景気は総じて軟調でした。

通信・電子機器業界におきましては、IT分野の在庫調整がほぼ終わり、一部に好調な分野もありますが、当社グループの事業領域である計測器事業等は、回復のテンポは緩やかでした。

このような状況の中、当社グループは「利益ある成長」戦略のもと、グローバル戦略の一層の推進、顧客対応力の強化などの施策を遂行するとともに、顧客価値の向上を目指すソリューションの充実をはかるための投資を進めました。また、平成17年8月には、ワイヤレス・ネットワーク監視市場では世界第2位のシェアを有するデンマークの中堅計測器メーカーであるネットテスト社（現商号Anritsu A/S）を買収することにより、今後の発展が見込まれる次世代ネットワーク（NGN）への取り組みに備え経営資源を補強するなど、積極的な事業活動を展開してまいりました。

加えて、原価低減・経費削減などキャッシュ・フロー重視のマネジメント推進、CSR（企業の社会的責任）活動への積極的な取り組みなど経営基盤の強化に尽力しました。

第1四半期での前年同期比減収減益の経営状況を挽回するため、当社グループを挙げて取り組んだ結果、当上半期において、主力の計測器事業は前年同期比で受注高、売上高とも増加しましたが、サービス他の事業が低調に推移したため、全体としての売上高は微増にとどまりました。また、顧客密着度を高めるための体制整備費用や、ネットテスト社買収に関わるコスト等を売上原価の改善により吸収し、前年同期を上回る営業利益を確保いたしました。経常損益、中間純損益は前年同期を下回る結果となりました。

なお、買収したネットテスト社につきましては、当上半期の貸借対照表にその資産を含めております。

■下半期の見通し

下半期の見通しにつきましては、国内では緩やかながらも景気回復が持続し、海外では、欧州の景気に減速感があるものの、中国をはじめとするアジアの景気も底堅く推移するものと思われまます。しかしながら、原油価格高騰の世界経済への悪影響に加え、為替相場の動向、世界経済を牽引していた米国における景気の減速懸念、また、当社グループの事業領域においては、中国をはじめ海外市場における第3世代移动通信（3G）サービスの本格的立ち上がりの遅れや競争の激化などの懸念材料もあり、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループはこのような情勢に対処し、「利益ある成長」をより確実なものにするべく、次の施策を展開してまいります。

まず、主力の計測器事業においては、中長期的目標である、「通信用計測器市場におけるマーケット・リーダー」となるため、日本、米国、英国の各製品事業部と、買収により新たに加わったAnritsu A/Sのデンマーク、米国、フランスの各開発拠点との協力分担体制を構築するとともに、販売組織の整理統合と効率的な運用体制の構築を進め、グローバル経営を一層強化します。また、マーケティング及びテクニカルサポート体制の充実・強化により顧客密着度を高めるとともに、市場変化に柔軟に適合した戦略を進め、顧客価値の向上を目指すビジネスモデル「知の製造業」を展開してまいります。

情報通信機器事業は、採算性の改善をはかるため画像配信ソリューションの民需市場の深耕や、IPアクセス市場における事業強化などに努めます。

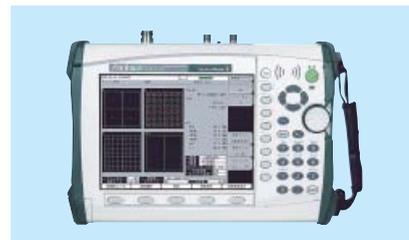
この他、棚卸資産の圧縮、原価低減、経費削減などキャッシュ・フロー重視のマネジメントを推進するとともに、CSRへの取り組み、ビジネスリスクマネジメント体制の強化など更なる再生・発展に向けた経営基盤の強化に邁進し、企業価値を高めてまいります。

計測器部門

当部門は、通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者へ納入するIPネットワーク通信用、移動通信用、RF・マイクロ波・ミリ波帯用など、多機種にわたる通信用測定器、測定システムの開発、製造、販売を行っています。当上半期は、国内外とも携帯端末メーカーの3G及び3.5G開発用計測器の需要が引き続き堅調だったことに加え、基地局の建設保守用のハンドヘルド計測器が欧米市場を中心に好調に推移し、売上高は前年同期比2.6%増加し、営業利益は13億62百万円（前年同期比54.0%増）となりました。この営業利益の改善は、IPネットワーク通信用計測器群の収益改善と、ハンドヘルド計測器群の利益積み上げが主な要因です。



●MP1590B ネットワークパフォーマンススタスタ



●MS8911A デジタル放送フィールドアナライザ



●Pure Flow® GS1 トラフィックシェーパー



●KW7003AP オート・チェッカ

情報通信機器部門

当部門は、国土交通省をはじめとする官公庁や地方自治体へ納入する画像配信、河川情報、テレメータなどの公共情報システム、インターネットサービスプロバイダ等向けの映像配信ソリューション及び通信事業者向けの通信機器を中心とした開発、製造、販売を行っています。当上半期は、売上高は前年同期比3.6%増加したものの、受注・売上が下半期に集中する季節的要因もあり、営業損失8億69百万円を計上する結果となりました。

産業機械部門

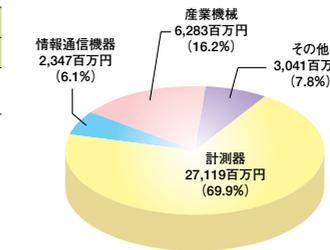
当部門は、食品・薬品産業向けの生産管理・品質保証システムを事業分野とした、高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの産業用機器の開発、製造、販売を行っています。食品メーカー向けの売上高が80%強を占める本事業は、近年の食品の安全性への需要の高まりを受け、品質保証ソリューションを提供することにより、当上半期も金属検出機やX線異物検出機を中心に引き続き堅調に推移しました。当上半期は、売上高は前年同期比5.6%増加しましたが、X線異物検出機の機能強化のための開発投資や海外市場拡大のための投資を進めた結果、営業利益は微増となりました。なお、この事業は、子会社アンリツ産機システム株式会社により事業展開されており、単独での売上高はありません。

その他の部門

当上半期は、電子部品実装工程や液晶製造工程の品質検査事業を展開する精密計測事業が前年同期に比べて低調だったことにより、売上高は前年同期比13.0%減少し、営業利益も前年同期比27.5%減少しました。

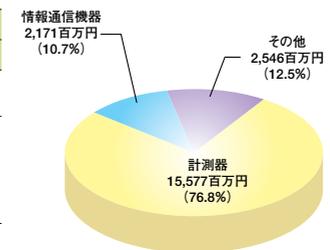
事業部門別売上高（連結）

| 区分 | 第79期上半期 | | 第80期上半期 | | 前年同期比 増減率 % |
|--------|-----------|-------|-----------|-------|----------------|
| | 金額 百万円 | 構成比 % | 金額 百万円 | 構成比 % | |
| 売上高 | 38,148 | 100.0 | 38,792 | 100.0 | 1.7 |
| 計測器 | 26,438 | 69.3 | 27,119 | 69.9 | 2.6 |
| 情報通信機器 | 2,266 | 5.9 | 2,347 | 6.1 | 3.6 |
| 産業機械 | 5,948 | 15.6 | 6,283 | 16.2 | 5.6 |
| その他 | 3,495 | 9.2 | 3,041 | 7.8 | △ 13.0 |



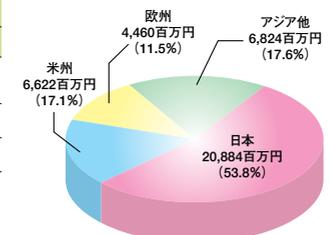
事業部門別売上高（単独）

| 区分 | 第79期上半期 | | 第80期上半期 | | 前年同期比 増減率 % |
|--------|-----------|-------|-----------|-------|----------------|
| | 金額 百万円 | 構成比 % | 金額 百万円 | 構成比 % | |
| 売上高 | 20,922 | 100.0 | 20,295 | 100.0 | △ 3.0 |
| 計測器 | 15,853 | 75.8 | 15,577 | 76.8 | △ 1.7 |
| 情報通信機器 | 2,109 | 10.1 | 2,171 | 10.7 | 3.0 |
| その他 | 2,959 | 14.1 | 2,546 | 12.5 | △ 14.0 |



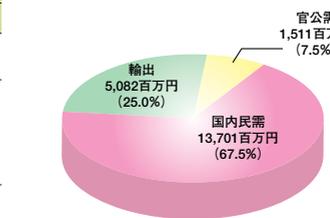
地域別売上高（連結）

| 区分 | 第79期上半期 | | 第80期上半期 | | 前年同期比 増減率 % |
|------|-----------|-------|-----------|-------|----------------|
| | 金額 百万円 | 構成比 % | 金額 百万円 | 構成比 % | |
| 売上高 | 38,148 | 100.0 | 38,792 | 100.0 | 1.7 |
| 日本 | 20,945 | 54.9 | 20,884 | 53.8 | △ 0.3 |
| 海外 | 17,203 | 45.1 | 17,908 | 46.2 | 4.1 |
| 米州 | 6,186 | 16.2 | 6,622 | 17.1 | 7.0 |
| 欧州 | 4,571 | 12.0 | 4,460 | 11.5 | △ 2.4 |
| アジア他 | 6,445 | 16.9 | 6,824 | 17.6 | 5.9 |



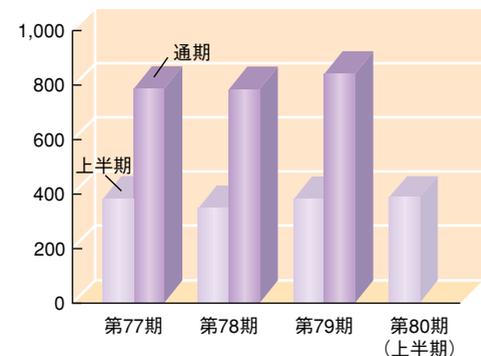
市場別売上高（単独）

| 区分 | 第79期上半期 | | 第80期上半期 | | 前年同期比 増減率 % |
|------|-----------|-------|-----------|-------|----------------|
| | 金額 百万円 | 構成比 % | 金額 百万円 | 構成比 % | |
| 売上高 | 20,922 | 100.0 | 20,295 | 100.0 | △ 3.0 |
| 官公需 | 1,877 | 9.0 | 1,511 | 7.5 | △ 19.5 |
| 国内民需 | 13,936 | 66.6 | 13,701 | 67.5 | △ 1.7 |
| 輸出 | 5,108 | 24.4 | 5,082 | 25.0 | △ 0.5 |

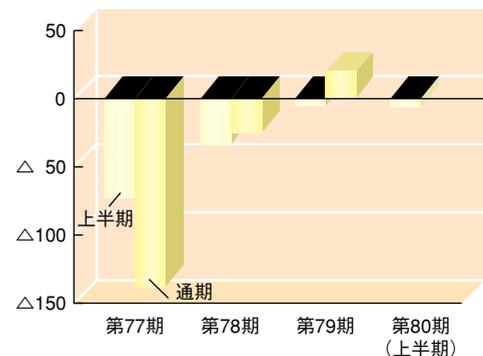


業績の推移

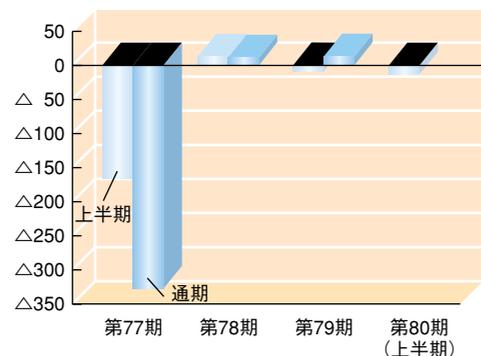
●売上高 (億円)



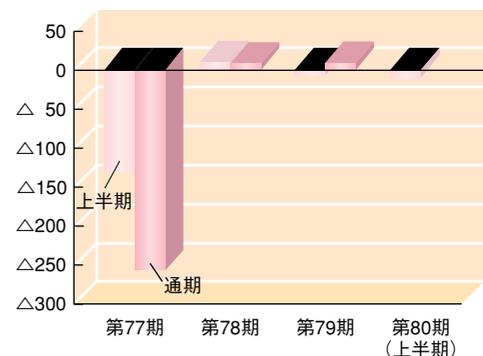
●経常損益 (億円)



●中間(当期)純損益 (億円)



●1株当たり中間(当期)純損益 (円)



| 区分 | 第77期 | 第78期 | 第79期 | 第79期 上半期 | 第80期 上半期 |
|-------------------|----------|---------|---------|-------------|-------------|
| 売上高(百万円) | 78,554 | 78,395 | 84,039 | 38,148 | 38,792 |
| 営業損益(百万円) | △ 10,748 | 1,808 | 4,862 | 795 | 1,052 |
| 経常損益(百万円) | △ 13,801 | △ 2,514 | 2,023 | △ 526 | △ 626 |
| 中間(当期)純損益(百万円) | △ 32,760 | 1,101 | 1,279 | △ 882 | △ 1,285 |
| 1株当たり中間(当期)純損益(円) | △ 256.90 | 8.38 | 9.31 | △ 6.92 | △ 10.08 |
| 総資産(百万円) | 144,130 | 148,352 | 142,111 | 144,311 | 145,176 |
| 純資産(百万円) | 59,617 | 60,011 | 60,308 | 58,690 | 59,639 |
| 1株当たり純資産(円) | 467.21 | 470.28 | 472.16 | 460.17 | 467.67 |
| 研究開発費(百万円) | 13,222 | 9,886 | 10,514 | 5,575 | 5,562 |
| 設備投資額(百万円) | 2,867 | 1,530 | 1,869 | 1,200 | 1,424 |
| 減価償却費(百万円) | 5,828 | 4,257 | 3,400 | 1,762 | 1,522 |

中間連結貸借対照表 (第79期：平成17年3月31日現在、第80期上半期：平成17年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 科目 | 第79期 | 第80期 上半期 | 科目 | 第79期 | 第80期 上半期 |
|-------------|----------------|----------------|--------------|----------------|----------------|
| 資産の部 | 142,111 | 145,176 | 負債の部 | 81,802 | 85,536 |
| 流動資産 | 92,121 | 87,081 | 流動負債 | 24,063 | 42,260 |
| 現金及び預金 | 31,844 | 21,396 | 支払手形及び買掛金 | 7,304 | 5,937 |
| 受取手形及び売掛金 | 23,379 | 23,122 | ② 一年内償還転換社債 | — | 14,793 |
| 有価証券 | 1,899 | 5,812 | 短期借入金 | 6,441 | 8,361 |
| 棚卸資産 | 24,810 | 26,639 | 未払法人税等 | 946 | 820 |
| 繰延税金資産 | 8,491 | 8,411 | その他 | 9,371 | 12,347 |
| その他 | 2,020 | 2,034 | 固定負債 | 57,739 | 43,276 |
| 貸倒引当金 | △ 325 | △ 335 | ③ 社債 | 15,000 | 15,000 |
| 固定資産 | 49,973 | 58,087 | ② 転換社債 | 14,793 | — |
| 有形固定資産 | 25,158 | 25,180 | ④ 新株予約権付社債 | 15,000 | 15,000 |
| 建物及び構築物 | 15,008 | 14,948 | 長期借入金 | 10,150 | 8,911 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,163 | 2,961 | 退職給付引当金 | 1,550 | 1,692 |
| 工具器具備品 | 2,387 | 2,745 | 役員退職慰労引当金 | 90 | 84 |
| 土地 | 4,515 | 4,524 | 賞与引当金 | 126 | 323 |
| 建設仮勘定 | 82 | — | 繰延税金負債 | 584 | 597 |
| 無形固定資産 | 10,060 | 18,705 | その他 | 445 | 1,666 |
| 営業権 | 8,952 | 9,443 | 資本の部 | 60,308 | 59,639 |
| ① 連結調整勘定 | — | 5,848 | 資本金 | 14,049 | 14,049 |
| その他 | 1,107 | 3,413 | 資本剰余金 | 22,999 | 22,999 |
| 投資その他の資産 | 14,754 | 14,200 | 利益剰余金 | 27,414 | 25,591 |
| 投資有価証券 | 4,090 | 3,902 | その他有価証券評価差額金 | 822 | 1,186 |
| 繰延税金資産 | 1,415 | 1,103 | 為替換算調整勘定 | △ 4,188 | △ 3,391 |
| 長期前払費用 | 8,624 | 8,183 | 自己株式 | △ 789 | △ 796 |
| その他 | 680 | 1,089 | | | |
| 貸倒引当金 | △ 56 | △ 77 | | | |
| 繰延資産 | 16 | 8 | | | |
| 合計 | 142,111 | 145,176 | 合計 | 142,111 | 145,176 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

ネットテスト社の買収

当中間期末の連結貸借対照表には、買収したネットテスト社(現商号Anritsu A/S)分が含まれています。

① Anritsu A/Sの保有資産の時価評価の結果、連結調整勘定として5,848百万円が発生しており、これを9年で均等償却します。

有利子負債

当中間期末の有利子負債総額は62,065百万円で、総資産に占める構成比率は42.8%です。

② 第4回無担保転換社債
満期 平成18年9月29日
利率 年0.65%
転換価額 1,476円
償還までの期間が1年未満となったため、流動負債としております。

③ 第3回無担保社債
満期 平成20年1月29日
利率 年1.85%

④ 2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
満期 平成22年9月21日
利率 なし
転換価額 1,070円

■中間連結損益計算書 (第79期上半期：平成16年4月1日から平成16年9月30日まで、第80期上半期：平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)
(単位：百万円)

1 売上高

主力の計測器事業をはじめとして堅調に推移しましたが、サービス他の事業の低調により、前年同期比では微増にとどまりました。

2 営業利益

海外顧客サポート体制の充実などの先行投資により、販売費及び一般管理費が増加しましたが、前年同期と比べ売上原価率が3.5%改善したことにより、営業利益も32.4%増加しました。

3 棚卸資産評価損

主に販促用の製品在庫の陳腐化に伴う評価損です。

4 固定資産売却益

米子子会社の不動産売却によるものです。

5 法人税、住民税及び事業税

ハンドヘルド計測器が好調だった米子子会社の法人税が増加しました。

| 科 目 | | 第79期上半期 | 第80期上半期 |
|-------------|--------------|---------|---------|
| 経常 | 1 売上高 | 38,148 | 38,792 |
| | 営業損益の部 | | |
| | 売上原価 | 24,786 | 23,856 |
| | 販売費及び一般管理費 | 12,566 | 13,883 |
| | 2 営業利益 | 795 | 1,052 |
| | 営業外収益 | 366 | 482 |
| | 受取利息 | 45 | 48 |
| | 受取配当金 | 22 | 22 |
| | 為替差益 | 230 | 327 |
| | その他の営業外収益 | 69 | 84 |
| 損益の部 | 営業外費用 | 1,688 | 2,162 |
| | 支払利息 | 471 | 490 |
| | 3 棚卸資産評価損 | 943 | 836 |
| | その他の営業外費用 | 273 | 835 |
| | 経常損益 | △ 526 | △ 626 |
| | 特別利益 | 162 | 103 |
| | 4 固定資産売却益 | 162 | 103 |
| | 特別損失 | 401 | 43 |
| | 年金基金脱退特別掛金 | — | 43 |
| | 固定資産除却損 | 364 | — |
| 投資有価証券評価損 | 37 | — | |
| 税金等調整前中間純損益 | △ 765 | △ 566 | |
| 特別損益の部 | 法人税、住民税及び事業税 | 346 | 529 |
| | 過年度法人税等戻入額 | 42 | — |
| | 法人税等調整額 | △ 187 | 189 |
| | 少数株主損益 | 0 | — |
| 中間純損益 | △ 882 | △ 1,285 | |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間連結キャッシュ・フロー計算書 (第79期上半期：平成16年4月1日から平成16年9月30日まで、第80期上半期：平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)
(単位：百万円)

| 科 目 | | 第79期上半期 | 第80期上半期 |
|---------------------|-----------------|---------|---------|
| 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー | 税金等調整前中間純損益 | △ 765 | △ 566 |
| | 減価償却費 | 1,879 | 1,609 |
| | 貸倒引当金の増減額 | △ 20 | 17 |
| | 賞与引当金の増加額 | — | 197 |
| | 受取利息及び受取配当金 | △ 67 | △ 70 |
| | 支払利息 | 471 | 490 |
| | 為替差損益 | △ 309 | △ 181 |
| | 有形固定資産除却・売却損 | 56 | 128 |
| | 有形固定資産売却益 | △ 167 | △ 105 |
| | 固定資産除却損 | 364 | — |
| | その他の営業外損益・特別損益 | 35 | 3 |
| | 売上債権の減少額 | 3,442 | 3,196 |
| | 棚卸資産の増加額 | △ 349 | △ 25 |
| | 仕入債務の減少額 | △ 1,850 | △ 2,797 |
| | 退職給付引当金の増加額 | 142 | 142 |
| | 前払年金費用の減少額 | 341 | 427 |
| | その他の | 2,111 | 511 |
| | 小計 | 5,314 | 2,976 |
| | 利息及び配当金の受取額 | 70 | 77 |
| 利息の支払額 | △ 422 | △ 491 | |
| 法人税等の支払額 | △ 771 | △ 529 | |
| 法人税等の還付額 | 176 | 183 | |
| 1 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,367 | 2,217 | |
| 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー | 有形固定資産の取得による支出 | △ 763 | △ 639 |
| | 有形固定資産の売却による収入 | 229 | 114 |
| | 新規連結子会社の取得による支出 | — | △ 7,948 |
| | その他の | 3 | △ 230 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 530 | △ 8,704 | |
| 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー | 短期借入金純増減額 | 210 | 811 |
| | 長期借入金の返済による支出 | △ 4,174 | △ 1,247 |
| | 提出会社による配当金の支払額 | △ 573 | △ 446 |
| | その他の | 1 | △ 6 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 4,536 | △ 888 | |
| 4. 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 237 | △ 72 | |
| 5. 現金及び現金同等物の増減額 | △ 461 | △ 7,448 | |
| 6. 現金及び現金同等物の期首残高 | 35,229 | 33,744 | |
| 7. 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 34,768 | 26,295 | |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

前年同期から減少していますが、引き続きカンバン方式の拡大などサプライチェーンマネジメント及び生産革新を推進し、運転資本の効率化に取り組んでまいります。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

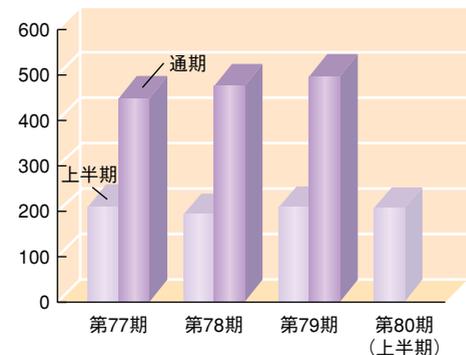
当上半期の支出は、主にネットテスト社（現商号 Anritsu A/S）の買収費用及び追加の出資によるものです。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

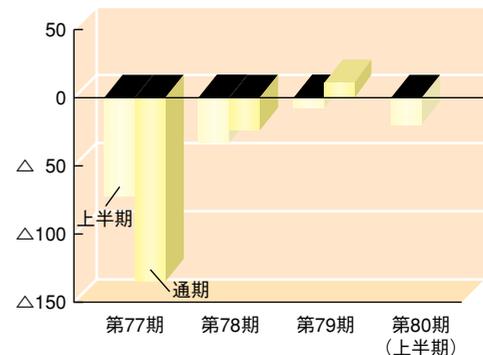
当上半期は主に長期借入金の返済及び配当金の支払に使用しました。前上半期の長期借入金の返済は、主に米子子会社等での積極的な返済及びシンジケートローンの元本返済によるものです。

業績の推移

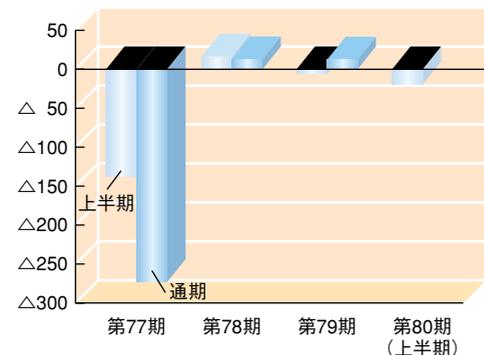
●売上高 (億円)



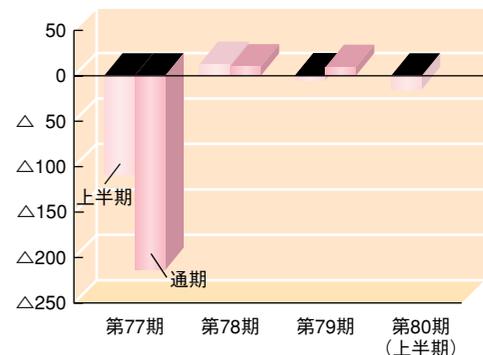
●経常損益 (億円)



●中間(当期)純損益 (億円)



●1株当たり中間(当期)純損益 (円)



| 区分 | 第77期 | 第78期 | 第79期 | 第79期 上半期 | 第80期 上半期 |
|-------------------|----------|---------|---------|-------------|-------------|
| 売上高(百万円) | 44,833 | 47,503 | 49,668 | 20,922 | 20,295 |
| 営業損益(百万円) | △ 12,328 | 207 | 1,892 | △ 434 | △ 763 |
| 経常損益(百万円) | △ 13,490 | △ 2,412 | 1,129 | △ 736 | △ 1,949 |
| 中間(当期)純損益(百万円) | △ 27,294 | 1,267 | 1,300 | △ 587 | △ 1,936 |
| 1株当たり中間(当期)純損益(円) | △ 213.89 | 9.94 | 9.89 | △ 4.61 | △ 15.18 |
| 総資産(百万円) | 139,080 | 145,971 | 144,825 | 143,218 | 141,614 |
| 純資産(百万円) | 68,371 | 70,604 | 70,695 | 69,147 | 68,629 |
| 1株当たり純資産(円) | 536.00 | 553.59 | 554.01 | 542.15 | 538.16 |
| 研究開発費(百万円) | 8,885 | 5,691 | 6,320 | 3,425 | 3,264 |
| 設備投資額(百万円) | 1,594 | 930 | 885 | 312 | 829 |
| 減価償却費(百万円) | 3,478 | 2,133 | 1,640 | 798 | 804 |

中間貸借対照表 (第79期：平成17年3月31日現在、第80期上半期：平成17年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 科目 | 第79期 | 第80期 上半期 | 科目 | 第79期 | 第80期 上半期 |
|----------|---------|-------------|--------------|---------|-------------|
| 資産の部 | 144,825 | 141,614 | 負債の部 | 74,130 | 72,985 |
| 流動資産 | 72,331 | 61,257 | 流動負債 | 18,443 | 32,606 |
| 現金及び預金 | 28,528 | 17,545 | 支払手形 | 203 | 87 |
| 受取手形 | 973 | 1,029 | 買掛金 | 6,493 | 4,282 |
| 売掛金 | 16,785 | 12,616 | 一年内償還転換社債 | — | 14,793 |
| 有価証券 | 1,899 | 5,812 | 短期借入金 | 2,270 | 2,270 |
| 棚卸資産 | 16,415 | 16,742 | 未払法人税等 | 164 | 66 |
| 繰延税金資産 | 6,748 | 6,741 | その他 | 9,312 | 11,107 |
| その他 | 1,205 | 990 | 固定負債 | 55,687 | 40,378 |
| 貸倒引当金 | △ 225 | △ 221 | 社債 | 17,000 | 17,000 |
| 固定資産 | 72,477 | 80,348 | 転換社債 | 14,793 | — |
| 有形固定資産 | 10,062 | 10,410 | 新株予約権付社債 | 15,000 | 15,000 |
| 建物構築物 | 7,483 | 7,716 | 長期借入金 | 8,400 | 7,700 |
| その他 | 2,579 | 2,693 | 役員退職慰労引当金 | 77 | 70 |
| 無形固定資産 | 705 | 691 | 賞与引当金 | 126 | 323 |
| ソフトウェア | 668 | 654 | その他 | 290 | 284 |
| その他 | 37 | 37 | 資本の部 | 70,695 | 68,629 |
| 投資その他の資産 | 61,709 | 69,247 | 資本金 | 14,049 | 14,049 |
| 投資有価証券 | 3,434 | 3,154 | 資本剰余金 | 22,999 | 22,999 |
| 関係会社株式 | 32,512 | 41,310 | 資本準備金 | 22,999 | 22,999 |
| 長期貸付金 | 16,959 | 16,873 | 利益剰余金 | 33,624 | 31,202 |
| 長期前払費用 | 8,037 | 7,511 | 利益準備金 | 2,468 | 2,468 |
| 繰延税金資産 | 403 | 14 | 任意積立金 | 28,219 | 28,219 |
| その他 | 440 | 447 | 中間(当期)未処分利益 | 2,936 | 515 |
| 貸倒引当金 | △ 78 | △ 64 | その他有価証券評価差額金 | 811 | 1,173 |
| 繰延資産 | 16 | 8 | 自己株式 | △ 789 | △ 796 |
| 社債発行費 | 16 | 8 | | | |
| 合計 | 144,825 | 141,614 | 合計 | 144,825 | 141,614 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

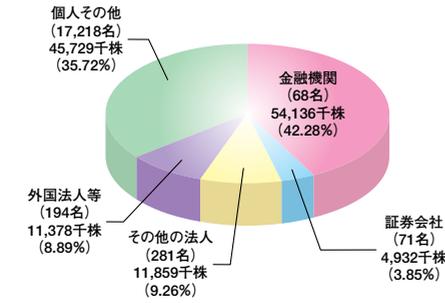
■中間損益計算書 (第79期上半期:平成16年4月1日から平成16年9月30日まで、第80期上半期:平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)
(単位:百万円)

| 科 目 | | 第79期上半期 | 第80期上半期 |
|--------------|------------|---------|---------|
| 経常損益の部 | 営業売上高 | 20,922 | 20,295 |
| | 売上原価 | 15,949 | 15,108 |
| | 販売費及び一般管理費 | 5,408 | 5,949 |
| | 営業損益 | △ 434 | △ 763 |
| | 営業外収益 | 948 | 443 |
| | 受取利息 | 186 | 177 |
| | 受取配当金 | 553 | 171 |
| | 為替差益 | 115 | — |
| | その他の営業外収益 | 93 | 94 |
| | 営業外費用 | 1,251 | 1,630 |
| | 支払利息 | 292 | 283 |
| | 為替差損 | — | 9 |
| | 棚卸資産評価損 | 875 | 786 |
| | その他の営業外費用 | 83 | 550 |
| 経常損益 | △ 736 | △ 1,949 | |
| 特別損益の部 | 特別利益 | 162 | — |
| | 固定資産売却益 | 162 | — |
| | 特別損失 | 37 | — |
| | 投資有価証券評価損 | 37 | — |
| 税引前中間純損益 | △ 611 | △ 1,949 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8 | △ 162 | |
| 過年度法人税等戻入額 | 32 | — | |
| 法人税等調整額 | — | 148 | |
| 中間純損益 | △ 587 | △ 1,936 | |
| 前期繰越利益 | 2,084 | 2,451 | |
| 自己株式処分差損 | 0 | 0 | |
| 中間未処分利益 | 1,495 | 515 | |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■会社が発行する株式の総数 400,000,000株
■発行済株式総数 128,037,848株
■株主数 17,832名

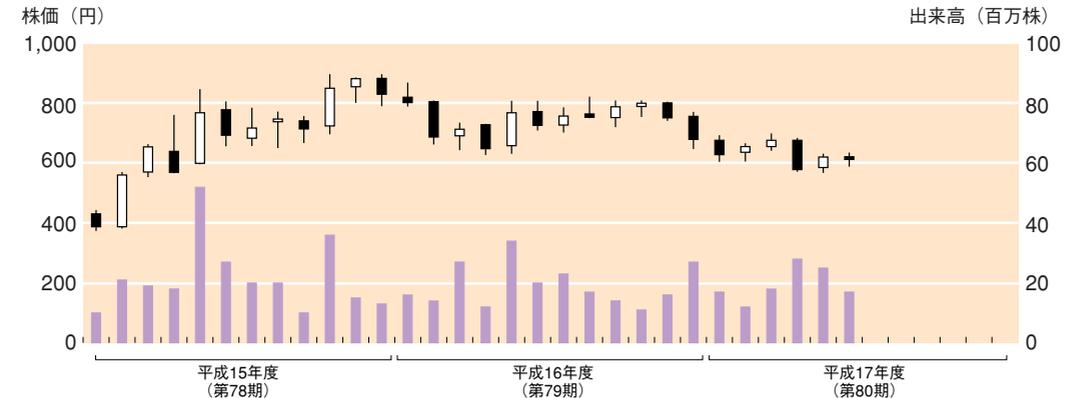
■株式の所有者別状況



■大株主

| 株主名 | 持株数 (千株) | 出資比率 (%) |
|--|----------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口) | 19,200 | 15.00 |
| 日本電気株式会社 | 8,312 | 6.49 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 6,682 | 5.22 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 6,149 | 4.80 |
| UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口) | 3,214 | 2.51 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 2,964 | 2.32 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口 | 2,500 | 1.95 |
| 住友生命保険相互会社 | 2,314 | 1.81 |
| 日本証券金融株式会社 | 1,849 | 1.44 |
| ハイアット | 1,121 | 0.88 |

■株価・出来高の推移



■社債の状況

| 銘柄 | 発行日 | 社債残高 | 転換価額又は新株引受権行使価額 | 転換率又は新株引受権行使率 |
|---|------------|-----------------------|--------------------|------------------|
| 平成18年9月29日満期 第4回無担保転換社債 | 平成8年4月23日 | 14,793 ^{百万円} | 1,476 ^円 | 1.4 [%] |
| 平成22年9月21日満期 2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 | 平成15年9月19日 | 15,000 | 1,070 | — |
| 平成18年11月30日満期 第4回無担保新株引受権付社債 | 平成13年5月25日 | 2,000 | 2,500 | — |
| 平成20年1月29日満期 第3回無担保社債 | 平成14年1月29日 | 15,000 | — | — |

会社の概要

- 商号 アンリツ株式会社 ANRITSU CORPORATION
- 本社 神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号 (〒243-8555)
(平成17年11月14日付で「厚木市恩名1800番地」から「厚木市恩名五丁目1番1号」に住居表示が変更されております。)
電話 (046)223-1111 (代表)
- 創立 昭和6年3月17日
- 資本金 14,049,774,688円
- 従業員数 4,164名(連結) 1,214名(単独)
- 主要営業品目

| 部門 | 主要製品等 |
|--------|---|
| 計測器 | デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器 |
| 情報通信機器 | 公共情報システム、画像集配信システム |
| 産業機械 | 自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機 |
| その他 | 精密寸法測定機、光デバイス、不動産賃貸等 |

役員

| | | | |
|--------------|----------|------------|------|
| 代表取締役兼取締役会議長 | 塩見昭 | 取締役(社外取締役) | 清田瞭 |
| 代表取締役社長 | 戸田博道 | 常勤監査役 | 関根英夫 |
| 常務取締役 | 橋本裕一 | 常勤監査役 | 庄司耕治 |
| 常務取締役 | マーク・エバンス | 監査役(社外監査役) | 柴田保幸 |
| 取締役 | 小野浩平 | 監査役(社外監査役) | 妹尾賢治 |
| 取締役 | 山口重久 | | |

執行役員

| | | | |
|----------|-----------|------|------------|
| 社長 | ※戸田博道 | 執行役員 | ※山口重久 |
| 上席常務執行役員 | ※橋本裕一 | 執行役員 | フランク・ティアナン |
| 上席常務執行役員 | ※マーク・エバンス | 執行役員 | 吉田正典 |
| 常務執行役員 | ※小野浩平 | 執行役員 | 小熊康之 |
| 執行役員 | 斉藤五郎 | 執行役員 | 田中健二 |
| 執行役員 | 小藤哲司 | 執行役員 | 高橋光一郎 |
| 執行役員 | 島村章一 | | |

(注) ※印を付した執行役員は、取締役を兼務しております。

主要事業所

| 名称 | 所在地 | 名称 | 所在地 |
|-------|-------------|-------|-----------|
| 本社 | 神奈川県厚木市 | 新潟支店 | 新潟県新潟市 |
| 関東支社 | 埼玉県さいたま市中央区 | 東関東支店 | 茨城県土浦市 |
| 中部支社 | 愛知県名古屋市市中村区 | 東大阪支店 | 大阪府東大阪市 |
| 関西支社 | 大阪府大阪市淀川区 | 中国支店 | 広島県広島市東区 |
| 北海道支店 | 北海道札幌市中央区 | 四国支店 | 香川県高松市 |
| 東北支店 | 宮城県仙台市青葉区 | 九州支店 | 福岡県福岡市博多区 |

主要子会社

| 会社名 | 資本金 | 出資比率 | 主要な事業内容 |
|---------------------------------|---------------------------|-------|---------------------|
| アンリツ産機システム株式会社 | 1,350 ^{百万円} | 100% | 産業機械の製造、販売 |
| 東北アンリツ株式会社 | 250 | 100 | 計測器、情報通信機器の製造 |
| アンリツ計測器カスタムサービス株式会社 | 100 | 100 | 計測器の校正、修理、保守 |
| アンリツデバイス株式会社 | 90 | 100 | 光デバイスの製造 |
| アンリツテクニクス株式会社 | 45 | 100 | 情報通信機器の修理、保守 |
| アンリツエンジニアリング株式会社 | 40 | 100 | ソフトウェアの開発 |
| アンリツ興産株式会社 | 20 | 100 | 施設管理、厚生サービス、カタログ等制作 |
| アンリツ不動産株式会社 | 20 | 100 | 不動産の賃貸 |
| アンリツテックマック株式会社 | 10 | 100 | 加工品、ユニット組立品の製造、販売 |
| 株式会社アンリツプロアソシエ | 10 | 100 | シェアードサービスセンター業務 |
| Anritsu U.S. Holding, Inc. [米国] | 8 ^{千米ドル} | 100 | 海外子会社の持株会社 |
| Anritsu Company [米国] | 15,131 ^{千米ドル} | (100) | 計測器等の製造、販売 |
| Anritsu Limited [英国] | 12 ^{千英ポンド} | (100) | 計測器等の製造、販売 |
| Anritsu Company Ltd. [香港] | 43,700 ^{千香港ドル} | (100) | 計測器等の販売 |
| Anritsu A/S [デンマーク] | 30 ^{百万デンマーククローネ} | 100 | 計測器等の製造、販売 |

(注) 持株比率欄のカッコ内の数字は間接所有比率を示しております。

Anritsu A/Sの概要

平成17年8月に買収したAnritsu A/Sは、デンマークに本社を構え、ドイツ、フランス、イタリア、アメリカ、中国などに研究開発を含めた事業拠点、セールスオフィスを有し、480名あまりの従業員が計測事業を展開しています。



(注) 「資本金」及び「従業員数」につきましては、平成17年9月30日現在の状況を記載しております。



<http://www.anritsu.co.jp/>

株主メモ

■決算期 3月31日

■定時株主総会 6月

■基準日 3月31日

そのほか必要があるときはあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。

■株主確定日

利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

■名義書換代理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

■同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社証券代行部

(郵便物送付先)

東京都府中市日鋼町1番10 (〒183-8701)

住友信託銀行株式会社証券代行部

(電話照会先)

住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-175-417

その他のご照会 ☎ 0120-176-417

(URL)

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

■同取次所

住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店

■公告の方法

日本経済新聞に掲載します。ただし、貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、

決算公告に代えて、当社ホームページにて提供します。

(URL)

<http://www.anritsu.co.jp/Japanese/kessankoukoku/index.html>

■上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

■証券コード 6754

■単元未満株式の買増制度

当社は、1単元(1,000株)に不足する単元未満株式を買い増し、単元株式としていただける単元未満株式の買増制度を採用しております。お手続きの詳細につきましては、上記名義書換代理人にお問い合わせください。なお、証券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引の証券会社にお問い合わせください。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用



大豆油インキ使用